

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東大  
 コード番号 6326  
 (URL) http://www.kubota.co.jp/ 本社所在都道府県 大阪府  
 代表者 役 職 名 代表取締役社長 幡掛 大輔  
 氏 名 秘書広報部長 松木 弘志  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 氏 名  
 米国会計基準採用の有無 有



## 1. 四半期情報の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法適用の異動の有無 : 有

連結子会社数 121社 (新規) 1社 (除外) 2社  
 持分法適用関連会社数 25社 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

[百万円未満を四捨五入表示]

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税金等調整前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	248,574	13.2	36,773	26.3	40,162	25.2
18年3月期第1四半期	219,493	11.9	29,116	27.5	32,091	24.4
(参考) 18年3月期	1,051,040		113,500		140,406	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	22,425	17.7	17	26	17	26
18年3月期第1四半期	19,050	36.2	14	65	14	40
(参考) 18年3月期	81,034		62	14	61	67

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を表示しています。

当四半期の売上高は、前年同期比291億円(13.2%)増加して2,486億円となりました。国内市場では前年同期をやや下回る売上となりましたが、海外市場で内燃機器関連部門が飛躍的に売上を伸ばしたため、売上高全体では前年同期を大きく上回りました。

国内売上高は、前年同期比44億円(3.7%)減少して1,152億円となりました。主力の内燃機器関連部門は、トラクタ、作業機の売上が市場の低調により伸び悩んだため、前年同期並みの売上にとどまりました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管、合成管が堅調な売上を記録しましたが、産業用鋳物・素材の出荷が減少したため、前年同期を下回る売上となりました。環境エンジニアリング部門は、環境リサイクルの出荷増により売上を伸ばしましたが、その他部門は子会社クボタ建設の不調などにより売上を落としました。

海外売上高は、前年同期比334億円(33.5%)増加して1,334億円となりました。内燃機器関連部門では、トラクタ、作業機、エンジン、建設機械がそろって売上を伸ばしました。トラクタは、主力の北米市場で順調に売上を伸ばしたのに加え、アジア市場、特にタイ国で飛躍的に売上を拡大させました。作業機は中国でのコンバインの売上が大幅に増加し、エンジンも欧米の大手顧客向けを中心に順調に売上を伸ばしました。また、建設機械は主力の欧州市場に加え、北米市場でも大きく売上を伸ばしました。内燃機器関連部門以外では、産業インフラ部門がダクトイル鉄管を中心に、環境エンジニアリング部門が液中膜を中心に、それぞれ売上を伸ばしました。

当四半期の営業利益は、前年同期比77億円(26.3%)増加して368億円となりました。内燃機器関連部門は、北米及びアジアを中心とする増収の効果により大きく利益を伸ばしました。当四半期の米ドル/円の為替レートが前年同期に比べ円安であったことも増収に貢献しました。産業インフラ部門も、コストダウン・固定費削減の進捗や、ダクトイル鉄管及び産業用鋳物・素材の海外での増収により大幅な増益を達成しました。しかし、環境エンジニアリング部門は、主力の上下水エンジニアリングの減収や、販価下落に伴う採算悪化などにより減益となりました。

税金等調整前純利益は、営業利益の増加を受けて前年同期比81億円(25.2%)増加し、402億円となりました。法人所得税は160億円(実効税率39.8%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は差し引き18億円の控除となりました。この結果、当四半期の純利益は224億円となり、前年同期を34億円(17.7%)上回りました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	1,402,307	611,353	43.6	470	47
18年3月期第1四半期	1,193,030	496,762	41.6	382	00
(参考)18年3月期	1,405,402	606,484	43.2	466	71

株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しております。

当四半期末の総資産は、前年同期比2,093億円(17.5%)増加して1兆4,023億円となりました。資産の部では、内燃機器関連部門の海外事業の拡大により、たな卸資産や短期金融債権などの流動資産が増加し、固定資産でも長期金融債権が増加しました。また、株価上昇による含み益の増大により投資も増加しました。負債の部では、資産の部での短期・長期金融債権の増加に対応して有利子負債が増加し、株式含み益の増大に対応して繰延税金負債(その他の固定負債)も増加しましたが、未払年金等は減少しました。資本の部は、純利益の積み上がりや有価証券評価差額(その他の包括損益累計額)の増大などにより大幅に増加しました。

前期末(平成18年3月末)との比較では、総資産はほぼ同水準(31億円、0.2%の減)となりました。資産の部では、官公需関連売上の入金集中により売上債権が減少し、株価低下により投資も減少しましたが、たな卸資産は増加しました。負債の部では、官公需関連を中心に買掛金が減少しましたが、有利子負債は増加しました。資本の部では、有価証券評価差額が減少しましたが、純利益の積み上がりがこれを補い、資本全体では増加となりました。当四半期末の株主資本比率は、前期末比0.4ポイント上昇して43.6%に達しました。

## 添付資料

連結損益計算書、連結貸借対照表、(事業の種類別)セグメント情報、連結部門別売上高

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当期(平成19年3月期)の業績見通しは下記の通りです。前回発表時(平成18年5月12日決算発表時)の見通しを変えておりません。

	売上高	税金等調整前純利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	540,000	72,000	42,000
通期	1,090,000	131,500	77,000

(参考) 1株当たり予想純利益(通期) 59円 26銭

当第1四半期の業績は、前年同期に比べて大幅な増益となり、前回発表の中間期及び通期見通しに対しても順調な立ち上がりとなりました。しかし、今後については、円高や原材料価格上昇等の懸念もあり、先行きの不透明感が払拭されないため、現時点での業績見通しの修正はおこなわないこととしました。

なお、上記の業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レートは、1米ドル = 113円です。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。